

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」は、このたび、第13期の決算を行いました。

当ファンドは、インフラ関連日本株マザーファンドおよびインフラ関連インド・アセアン株マザーファンドを通じて、日本、インドおよび東南アジア諸国連合（アセアン）各国のインフラ関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）および上場投資信託証券（ETF）等に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第13期末(2022年2月28日)

基準価額	10,381円
純資産総額	321百万円
第13期	
騰落率	3.9%
分配金(税引前)合計	100円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

アジアセレクト・ インフラ関連株オープン

追加型投信/内外/株式

作成対象期間：2021年8月27日～2022年2月28日

交付運用報告書

第13期(決算日 2022年2月28日)

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年8月27日～2022年2月28日)



期 首：10,083円

期 末：10,381円 (既払分配金 (税引前)：100円)

騰落率： 3.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2021年8月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○**基準価額の主な変動要因**

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○インフラ関連日本株マザーファンド

・国内株式市場において、不動産株、小売株、商社株が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

○インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

・株式市場において、タイの通信株、インドの自動車関連株や素材株が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

・為替市場において、インドネシアルピアやタイバーツが円に対して上昇（円安）し、基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○インフラ関連日本株マザーファンド

・国内株式市場において、再生可能エネルギー株、金融サービス株、ITサービス株が下落し、基準価額にマイナスに影響しました。

○インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

・株式市場において、インドネシアのEコマース関連株やインドの人材サービス株が下落し、基準価額にマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2021年8月27日～2022年2月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	97 (51) (42) (4)	0.902 (0.476) (0.392) (0.034)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券)	51 (51) (0)	0.480 (0.480) (0.000)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券)	15 (15) (0)	0.141 (0.141) (0.000)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	148 (21) (1) (127)	1.385 (0.194) (0.007) (1.184)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、インド株の売却に伴うキャピタルゲイン課税等
合 計	311	2.908	
期中の平均基準価額は、10,694円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

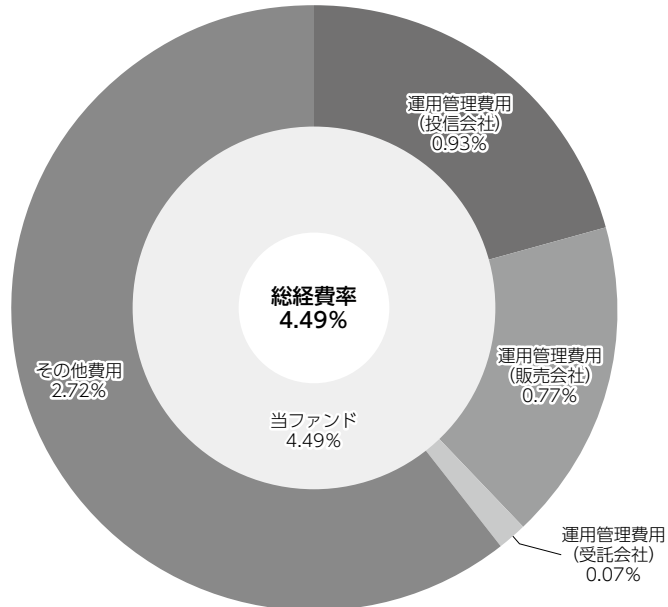
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.49%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年2月27日～2022年2月28日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2017年2月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年2月27日 期初	2018年2月26日 決算日	2019年2月26日 決算日	2020年2月26日 決算日	2021年2月26日 決算日	2022年2月28日 決算日
基準価額 (円)	9,426	10,639	9,122	8,583	9,665	10,381
期間分配金合計(税引前) (円)	—	100	0	0	0	200
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	13.9	△ 14.3	△ 5.9	12.6	9.5
MSCI South East Asia USD(円換算後)騰落率(%)	—	18.3	△ 5.2	△ 11.5	△ 3.6	7.4
MSCI India USD(円換算後)騰落率(%)	—	14.3	△ 3.7	4.5	21.2	18.2
東証株価指数(TOPIX)騰落率(%)	—	15.7	△ 8.9	△ 0.7	16.1	1.2
純資産総額 (百万円)	1,119	626	444	355	352	321

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) MSCI South East Asia USD(円換算後)、MSCI India USD(円換算後)、東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

(2021年8月27日～2022年2月28日)

国内株式市場は、期初から2021年10月上旬は、国内における新型コロナウイルスの新規感染者数の減少を受けて上昇した後、中国の不動産不安や岸田新内閣への失望感から下落しました。10月中旬以降は衆議院選挙で自民党が単独で過半数の議席を確保したことを受けて上昇したものの、11月下旬にオミクロン株が確認されて下落しました。12月上旬以降はオミクロン株に対するワクチンの有効性が確認されて上昇しましたが、2022年1月中旬から期末は米国の金融引き締めへの警戒感やウクライナを巡る地政学リスクから不安定な展開になりました。

インドおよびアセアン株式市場は、期初から2021年10月中旬は、インドでは、原油価格の上昇を受けたエネルギー関連株を中心に上昇しました。アセアンでは、デルタ株の感染拡大や中国の不動産不安から下落した後、経済の正常化への期待から上昇に転じました。10月下旬から12月中旬は米国の早期利上げ懸念やオミクロン株の感染拡大が嫌気されて下落しました。12月下旬から期末は、インドでは、オミクロン株に対するワクチンの有効性が認められて反発したものの、米国の金融政策の先行き不透明感やウクライナを巡る地政学リスクの増大から下落しました。アセアンでは、経済活動の正常化への期待から反発した後、ウクライナ情勢の緊迫化から下落に転じました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年8月27日～2022年2月28日)

[組入比率]

政策、海外株式市場、商品市況、金融市場の動向を踏まえて、実質的な組入比率を80%～95%程度で推移させました。

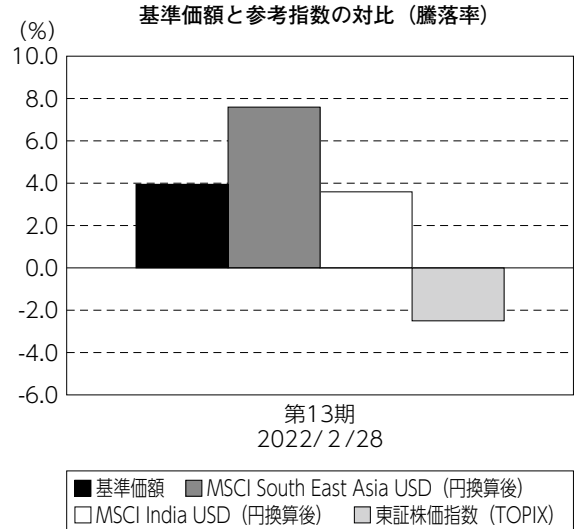
[当期の運用状況]

- ・「インフラ関連日本株マザーファンド」においては、日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれる日本の企業の株式に投資を行いました。
- ・「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」においては、インフラ関連企業の収益性や成長性に着目し、財務分析やバリュエーション比較を行い、産業インフラや生活インフラの関連銘柄を中心に投資を行いました。
- ・実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年8月27日～2022年2月28日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、MSCI South East Asia USD (円換算後)、MSCI India USD (円換算後)、東証株価指数 (TOPIX) です。

分配金

(2021年8月27日～2022年2月28日)

当ファンドは毎年2月26日および8月26日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり100円（税引前）といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第13期
	2021年8月27日～ 2022年2月28日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.954%
当期の収益	62
当期の収益以外	37
翌期繰越分配対象額	846

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

国内株式市場は、不安定な展開が想定されます。米国の金融引き締めに対する先行き不透明感に加えて、ウクライナを巡る地政学リスクが顕在化し、ロシアに対する経済制裁が欧州経済やエネルギー・穀物市況に悪影響を及ぼすことが懸念されて株価の上値を抑えると考えます。

インドおよびアセアン株式市場は、一進一退の展開が予想されます。インドでは、外国人投資家による資金流出懸念から上値の重い展開を想定しています。アセアンでは、ロシアがウクライナに侵攻し、国際的な緊張が高まっていることに加えて、米国における金融政策への不透明感などが株価の上値を抑えると想定します。一方で、アセアン各国の経済対策への期待や経済活動の正常化に向けた取り組みが株価を下支えすると想定します。

(運用方針)

<アジアセレクト・インフラ関連株オープン>

資金動向および市場動向に留意しながら引き続き「インフラ関連日本株マザーファンド」の組入比率を20%前後、「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」の組入比率を80%前後にそれぞれ維持する方針です。

○インフラ関連日本株マザーファンド

日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれる日本の企業の株式に投資を行ってまいります。スタグフレーションへの懸念からエネルギー株や資源株および商社株のウェイトを高める方針です。

○インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

外国人投資家の資金流出が続くと想定し、インド株のウェイトを減らします。また、スタグフレーションへの懸念からエネルギー株や資源株のウェイトを高位に保つ方針です。

お知らせ

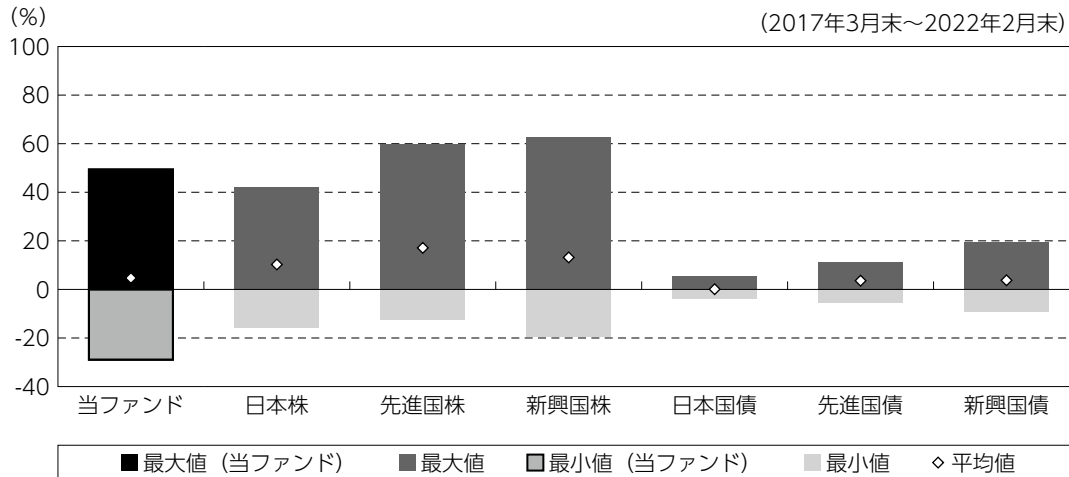
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2015年8月28日から2025年8月26日までです。	
運用方針	インフラ関連日本株マザーファンドおよびインフラ関連インド・アセアン株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本、インドおよび東南アジア諸国連合（アセアン）各国のインフラ関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）および上場投資信託証券（ETF）等に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インフラ関連日本株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
	インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	海外の取引所上場株式（DR（預託証券）を含みます。）および内外の上場投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	インフラ関連日本株マザーファンド	日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれる日本の企業の株式に投資を行います。 投資にあたっては、定量・定性分析等により、日本のインフラ関連企業の中から、業績動向、財務状況、成長力、バリュエーション等を勘案し銘柄を選定します。
	インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれるインドおよび東南アジア諸国連合（アセアン）各国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）および上場投資信託証券（ETF）等に投資を行います。 株式への投資にあたっては、定量・定性分析等により、インドおよびアセアン各国のインフラ関連企業の中から、業績動向、財務状況、成長力、バリュエーション等を勘案し銘柄を選定します。 ETF等への投資にあたっては、インフラ関連企業の株式を対象とするETF等以外に、投資対象国の株式を対象とするETF等にも投資を行うことがあります。
分配方針	毎年2月26日および8月26日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.4	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 29.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値	4.7	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年2月28日現在)

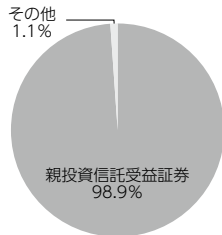
○組入上位ファンド

銘柄名	第13期末
インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	78.5%
インフラ関連日本株マザーファンド	20.4%
組入銘柄数	2銘柄

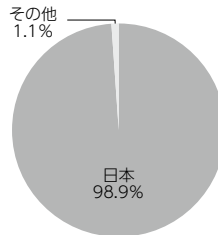
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

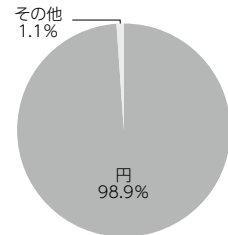
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

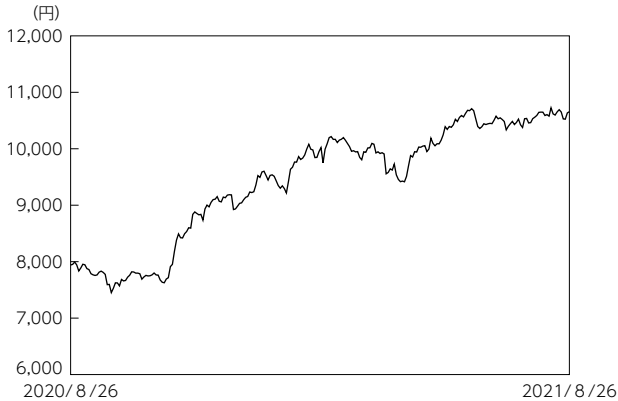
項目	第13期末
	2022年2月28日
純資産総額	321,367,510円
受益権総口数	309,587,300口
1万口当たり基準価額	10,381円

(注) 期中における追加設定元本額は711,681円、同解約元本額は17,797,062円です。

組入上位ファンドの概要

インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年8月27日～2021年8月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	40 (40)	0.431 (0.431)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	18 (18)	0.198 (0.198)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	89 (45) (43)	0.951 (0.484) (0.467)
合 計	147	1.580
期中の平均基準価額は、9,308円です。		

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2021年8月26日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	ULTRATECH CEMENT LTD	素材	インドルピー	インド	5.6
2	LARSEN & TOUBRO LTD	資本財	インドルピー	インド	5.3
3	BHARAT ELECTRONICS LTD	資本財	インドルピー	インド	5.1
4	DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	シンガポールドル	シンガポール	5.0
5	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	インドルピー	インド	4.8
6	MAHINDRA & MAHINDRA LTD	自動車・自動車部品	インドルピー	インド	4.3
7	ICICI BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	4.3
8	TATA MOTORS LTD	自動車・自動車部品	インドルピー	インド	4.2
9	SRF LTD	素材	インドルピー	インド	3.7
10	INDRAPRASTHA GAS LTD	公益事業	インドルピー	インド	3.6
組入銘柄数		30銘柄			

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

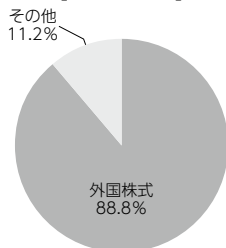
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

【組入上位ファンド】

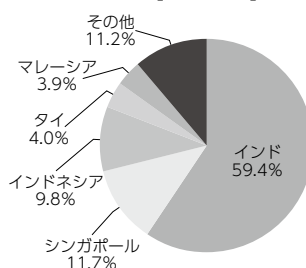
(2021年8月26日現在)

決算日時点において、上場投資信託証券（ETF）の組入れはありません。

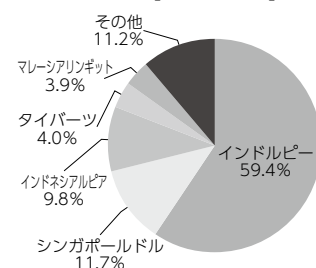
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては、発行国を表示しております。

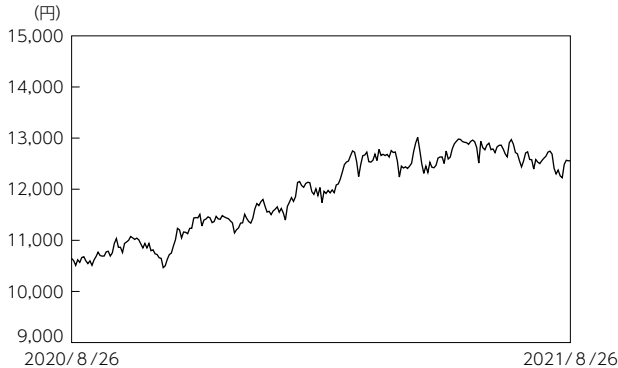
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

インフラ関連日本株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年8月27日～2021年8月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	33 (33)	0.279 (0.279)
(b) そ の 他 の 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	33	0.279

期中の平均基準価額は、11,717円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2021年8月26日現在)

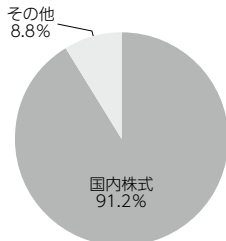
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	野村総合研究所	情報・通信業	円	日本	4.9
2	マネーフォワード	情報・通信業	円	日本	4.6
3	東海旅客鉄道	陸運業	円	日本	4.5
4	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	円	日本	4.0
5	JMDC	情報・通信業	円	日本	3.8
6	SCSK	情報・通信業	円	日本	3.8
7	ショボンドホールディングス	建設業	円	日本	3.6
8	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.5
9	日本通運	陸運業	円	日本	3.5
10	ヤマトホールディングス	陸運業	円	日本	3.4
組入銘柄数			31銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

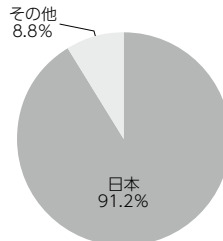
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

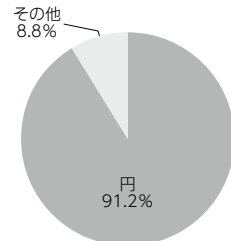
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<当ファンドの参考指数について>

MSCI South East Asia USDおよびMSCI India USDはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。